

「低炭経済」 中国経済新聞 080915 掲載

「炭」は非金属元素の炭素。日本ではふつう低炭素社会というが、中国では低炭素経済と呼ぶ。どちらも、地球温暖化の元凶である二酸化炭素の最終的な排出量が少ない経済社会を指す。五年前に英国で提起された概念だが、今年の洞爺湖サミット以来、世界的に使われるようになった。

中国は一昨年の第十七回党大会で、「エネルギーと資源の節約・生態環境の保全を眼目とする産業構造・成長方式・消費モデルの構築」を目標に掲げたが、これはそのまま「低炭素経済の構築」と言い換えられる、とされる。

その党大会に先立つ昨年六月、中国は「気候変動に対応するための国家プラン」を公表したが、これは途上国では最初のものだった。同プランは二〇一〇年までに二酸化炭素の排出量を五億トン削減することを国全体の目標として、そのため、水力発電と原子力発電の発展、バイオマスエネルギーの開発、工業生産での省エネなど、分野別に目標を設定した。

それにとどまらず、これを省・自治区レベルで具体化させる事業もスタートさせた。この事業には国連開発計画（UNDP）、ノルウェー政府とEUが資金面で支援する。重慶市と河北省ではEUの支援を得て、プロジェクトの事業化調査（FS）も進められる。

さらに今年一月には、世界自然保護基金（WWF）が中国で「低炭素都市発展プロジェクト」を始動し、上海市と河北省保定市をモデル都市に指定した。建築物と工業分野での省エネ技術について研究と開発が進められる。

また清華大学は今年六月、低炭素経済研究院（Institute of Low Carbon Economy）を新設して、学際的な研究に取り組みはじめた。

問題点がいくつか指摘されている。

まず、中国が消費するエネルギーの七割を占める石炭は、単位当たりの二酸化炭素排出量が石油や天然ガスよりかなり高いので、他国以上の努力が求められる。

次に、工業生産など「動脈系統」での省エネ努力以外に、廃棄物および使用済み製品の回収・再利用・再資源化という「静脈産業」の育成も、低炭素経済に不可欠なのだが、これには企業だけでなく全国民が主役になり、生活様式を変革しなければならず、この点で中国はまだ模索段階にある。

第三に、関連する技術については、先進国が途上国に移転することになってはいるが、それに頼るのでなく、国情に即した自前の技術の開発が重要である。これにはかなりの人材と膨大な資金の投入が必要とされる。